

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第38期) 至 平成28年3月31日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	71
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	86
2 その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第38期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗 政 伸 一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 井 上 公 三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 井 上 公 三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区則武新町3丁目9番4号) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5番15号新大阪セントラルタワー9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	31,454	43,366	84,221	95,629	61,916
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	347	1,788	4,309	△3,439	△1,949
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	13	1,575	2,964	△4,966	△4,604
包括利益 (百万円)	32	1,629	2,991	△4,743	△4,699
純資産額 (百万円)	7,134	8,837	11,827	7,331	2,629
総資産額 (百万円)	21,286	29,196	55,316	49,120	31,248
1株当たり純資産額 (円)	148.95	184.62	247.17	152.74	54.34
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	0.29	33.01	62.13	△103.98	△96.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.38	30.17	21.33	14.87	8.31
自己資本利益率 (%)	0.20	19.79	28.77	—	—
株価収益率 (倍)	800.00	16.63	18.04	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,260	2,184	4,933	△1,794	△5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△151	△222	△3,271	△1,181	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△881	230	2,433	647	1,288
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,365	3,547	7,645	5,329	2,218
従業員数 (名)	1,629	1,823	3,291	3,625	2,331
(外、平均臨時雇用者数)	(195)	(261)	(226)	(199)	(173)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期及び第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	27,751	31,123	34,356	81,328	56,700
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	121	1,641	927	△3,571	△2,599
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	73	1,755	949	△3,272	△4,700
資本金 (百万円)	14,041	14,041	14,041	14,041	14,041
発行済株式総数 (千株)	48,919	48,919	48,919	48,919	48,919
純資産額 (百万円)	5,800	7,581	8,577	5,631	793
総資産額 (百万円)	20,036	25,933	43,181	42,327	26,056
1株当たり純資産額 (円)	121.58	158.91	179.70	117.80	16.59
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	1.53	36.79	19.90	△68.52	△98.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.95	29.23	19.86	13.30	3.04
自己資本利益率 (%)	1.27	26.24	11.75	—	—
株価収益率 (倍)	151.63	14.92	56.34	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	1,514	1,235	1,240	3,388	2,193
(外、臨時平均雇用者数)	(164)	(187)	(165)	(148)	(123)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期及び第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防霉に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サンテーション事業部を新設
昭和62年3月	C Iを導入し、商号を株式会社サニックスに変更
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイム(現・連結子会社)を設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所(現・連結子会社)を設立
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジー(現・連結子会社)を設立
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエナジー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューション(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	環境資源開発事業部門の北九州工場をアサヒブリテック株式会社に事業譲渡
平成21年2月	有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録
平成21年10月	苫小牧発電所から排出される焼却灰処分を主たる目的として、株式会社サニックスエナジーが、株式会社ホクハイ及び株式会社C&R(現・連結子会社)を買収
平成22年4月	産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる目的として、株式会社北海道サニックス環境(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	中国上海市に、太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産、販売を主たる目的として、善日(上海)能源科技有限公司(現・連結子会社)を設立
平成24年1月	産業用太陽光発電システム市場への対応を目的に株式会社サニックスエンジニアリング(現・連結子会社)を設立
平成26年1月	電力小売事業を主たる目的として、株式会社SEウイングズ(現・連結子会社)を設立
平成26年6月	産業用太陽光発電事業の体制強化と一層の事業拡大を図ることを目的として、株式会社サニックスエンジニアリングにおける太陽光発電システムの販売並びに施工事業を、会社分割(簡易吸収分割)により当社に承継
平成26年8月	佐賀県武雄市に、太陽光発電システム関連機器の製造を目的とした武雄第2工場を新設
平成27年10月	電力小売事業を拡大すべく、当社において新電力(PPS)事業を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されており、主な事業として、当社が太陽光発電システムの販売施工、産業廃棄物由来のプラスチックを燃料とする資源循環型発電、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

SE (ソーラーエンジニアリング) 事業部門

産業用並びに住宅用太陽光発電システムについて、販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

HS (ホーム・サニテーション) 事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

ES (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門

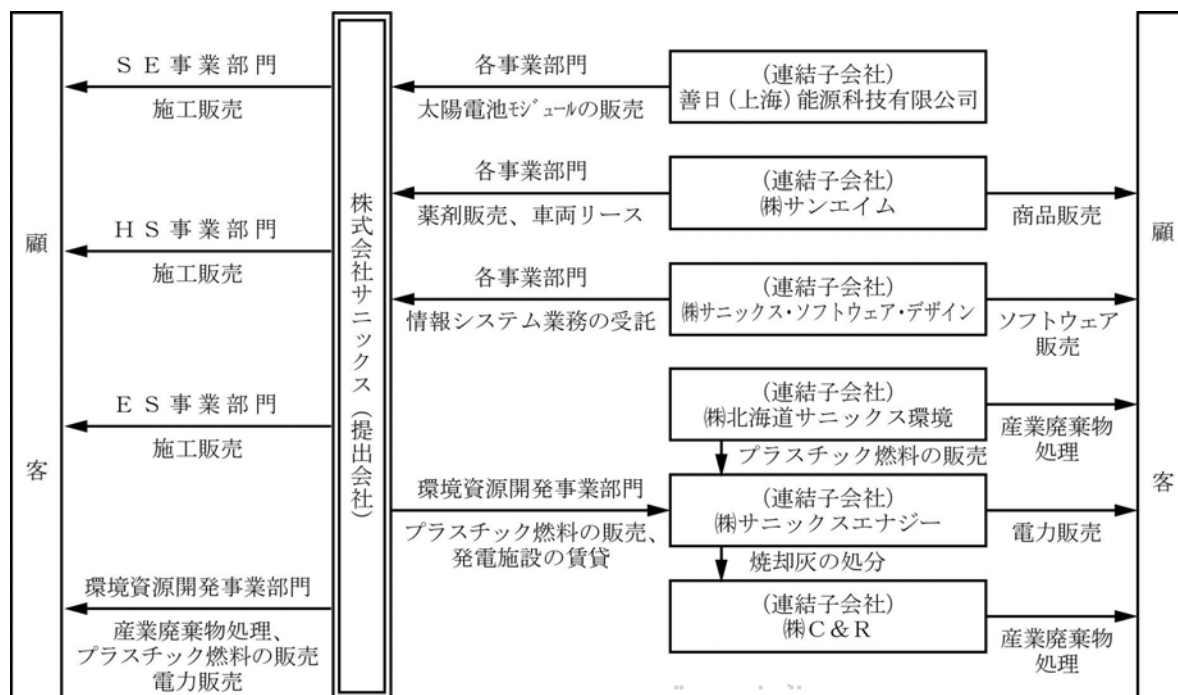
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。また、当社において平成27年10月より新電力 (PPS) 事業を行っております。

また、当社グループが販売、施工する太陽光モジュールの一部は、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司から仕入れております。この他当社グループが使用する薬剤及び業務用車両は、連結子会社である株式会社サンエイムから仕入れ及びリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市中央区	20,000	H S 事業部門 S E 事業部門	100.0	当社使用薬剤等を仕入・製造している。な お、当社に対し、車両をリースしている。 役員の兼任 0名
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	98.6	当社が加工処理した廃棄物系プラスチック燃 料を発電所の燃料として購入し、発電及び売 電事業を行っている。また、当社より発電所 を賃借している。 役員の兼任 2名
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市博多区	40,000	H S 事業部門 S E 事業部門	100.0	当社における情報システム業務を実施してい る。 役員の兼任 0名
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	当社から加工処理した廃棄物系プラスチック 燃料を購入し、㈱サニックスエナジーに販売 している。 役員の兼任 0名
㈱サニックスソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	㈱サニックスエナジーに対し、薬品類を販売 している。 役員の兼任 0名
㈱北海道サニックス環境	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	㈱サニックスエナジーに対し、加工処理した 廃棄物系プラスチック燃料を販売している。 また、廃プラスチック残さ物を㈱C & Rに処 分委託している。 役員の兼任 1名
㈱C & R	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	98.6 (98.6)	㈱サニックスエナジーの発電所焼却灰、㈱北 海道サニックス環境の廃プラスチック残さ物 を処分している。 役員の兼任 1名
善日（上海）能源科技有限公司	中国上海市	97,443	S E 事業部門	100.0	太陽電池モジュールを製造し当社に販売して いる。 役員の兼任 1名
㈱サニックスエンジニアリング	東京都港区	10,000	S E 事業部門	100.0	産業用太陽光発電システムの企画・設計、販 売・施工等を行っている。 役員の兼任 2名
㈱S E ウイングズ	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	98.6 (98.6)	㈱サニックスエナジーの発電所にて発電され た電力を購入し、売電事業を行っている。 役員の兼任 0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権所有割合の () 内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 3 株式会社サニックスエナジーは債務超過会社であり、超過額は5,458百万円であります。但し当該子会社の損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。
- 4 ㈱サンエイム、㈱北海道サニックス環境、㈱C & R、善日（上海）能源科技有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
S E 事業部門	1,011	(一)
H S 事業部門	382	(9)
E S 事業部門	49	(一)
環境資源開発事業部門	408	(162)
全社(共通)	481	(2)
計	2,331	(173)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,294名減少しておりますが、その主な理由は希望退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,193 (123)	39.9	7.2	4,821

セグメントの名称	従業員数(名)	
S E 事業部門	996	(一)
H S 事業部門	346	(2)
E S 事業部門	49	(一)
環境資源開発事業部門	321	(119)
全社(共通)	481	(2)
計	2,193	(123)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ1,195名減少しておりますが、その主な理由は希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、穏やかな回復基調が続いておりますが、海外景気減速の懸念などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のルール等が大きく見直される等太陽光発電事業を取り巻く厳しい市場環境において、太陽光発電システムに係る販売、施工、メンテナンスまで一貫した体制により、広く需要喚起に努めてまいりました。

また、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応するべく、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制強化を図り、営業活動を展開するほか、当連結会計年度に約900名の希望退職者の募集及び店舗統廃合等により固定費全般を削減し、収益構造を改善してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、太陽光発電事業の市場環境の急激な変化による影響を受け、大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は61,916百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

利益面では、経営合理化の進捗により収益構造は改善しましたが、太陽光発電事業における減収幅が大きく、営業損失となりました。この結果、グループ全体の損益は、2,229百万円の営業損失（前年同期は3,142百万円の営業損失）、1,949百万円の経常損失（前年同期は3,439百万円の経常損失）となりました。さらに特別損失として、店舗統廃合の実施及びS E事業部門の事業用固定資産に関する回収可能性見直しによる帳簿価額の減額等により減損損失991百万円、固定資産の売却にともなう固定資産売却損796百万円、早期希望退職関連費用403百万円、訴訟に係る和解金316百万円をそれぞれ計上したため、4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は4,966百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

① S E事業部門

太陽光発電関連の市場環境変化による影響は西日本地区において大きく、当該地区の施工売上高は前年同期比58.8%減少しました。一方で東日本地区の施工売上高は同8.4%増加しました。この結果、売上高は39,871百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

営業損益は、合理化策の徹底により人件費等固定費の圧縮を図り採算性は改善しましたが、減収幅が大きく、202百万円の営業損失（前年同期は2,291百万円の営業損失）となりました。

（ご参考 S E事業部門人員推移 平成26年4～3月平均2,752名 平成27年4～3月平均 1,485名）

② H S事業部門

主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとしております。この結果、売上高は6,519百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

営業損益は、減収となったことにより614百万円の営業利益（前年同期比62.4%減）となりました。

③ E S事業部門

主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとしております。この結果、売上高は924百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

営業損益は、減収となったもののコスト改善により53百万円の営業利益（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

④ 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量が増加したものの、受入単価の低下により、前年同期比4.3%の減少となりました。「売電収入」は、平成27年10月から開始した新電力（PPS）事業の売上高を新たに加えたことにより、前年同期比5.0%の増加となりました。この結果、売上高は14,601百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所において2年に一度のボイラー、4年に一度のタービンに係る法定点検を実施し、操業日数が減少したことや点検費用等を支出したことにより、282百万円の営業利益（前年同期比70.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

〈商品別連結売上高〉

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
S E 事業部門計	太陽光発電システム	47,396	62,930	34,419
	太陽光発電システム卸販売	9,172	9,218	5,351
	その他	68	98	99
S E 事業部門計		56,637	72,247	39,871
H S 事業部門計	白蟻防除施工	3,264	2,783	2,459
	床下・天井裏換気システム	1,641	1,078	895
	基礎補修・家屋補強工事	930	549	377
	その他	3,696	3,193	2,787
H S 事業部門計		9,534	7,605	6,519
E S 事業部門計	防錆機器取付施工	476	104	41
	建物給排水補修施工	807	459	405
	建物防水塗装補修施工	195	85	121
	その他	519	390	356
E S 事業部門計		1,999	1,040	924
環境資源開発事業部門計	プラスチック燃料	9,103	7,534	7,227
	売電収入	3,416	3,795	3,986
	有機廃液処理	1,847	1,635	1,604
	埋立処分	628	619	702
	その他	1,056	1,150	1,080
環境資源開発事業部門計		16,051	14,735	14,601
計		84,221	95,629	61,916

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて3,111百万円減少し、2,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,403百万円の支出（前年1,794百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権が8,107百万円減少し、たな卸資産が3,108百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失4,293百万円の計上に加えて、仕入債務が11,074百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,062百万円の収入（前年1,181百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入318百万円、有形固定資産の売却による収入709百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円の収入（前年647百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済により2,128百万円支出しましたが、短期借入金が増加したことにあります。

〈当社グループのキャッシュ・フローの指標〉

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
税金等調整前当期純利益	4,309	△3,710	△4,293
減価償却費	547	887	918
その他の営業活動CF	76	1,028	△2,028
営業活動によるCF	4,933	△1,794	△5,403
投資活動によるCF	△3,271	△1,181	1,062
財務活動によるCF	2,433	647	1,288
現金及び現金同等物の期末残高	7,645	5,329	2,218

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	5,406	88.9
H S 事業部門	316	99.7
E S 事業部門	—	—
環境資源開発事業部門	10,436	101.0
合 計	16,159	96.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

- 2 S E 事業部門における生産高は、提出会社で生産する太陽光発電施工に係る部材の一部と連結子会社善日(上海)能源科技有限公司で生産する太陽電池モジュールであります。
- 3 H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社(株)サンエイムで生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。
- 4 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社及び連結子会社(株)北海道サニックス環境の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社及び(株)北海道サニックス環境で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	41,272	49.0	1,401	11.7
合 計	41,272	49.0	1,401	11.7

(注) 1 H S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理はいずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。また、S E 事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	39,871	55.2
H S 事業部門	6,519	85.7
E S 事業部門	924	88.8
環境資源開発事業部門	14,601	99.1
合 計	61,916	64.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、収益構造の変革および財務体質強化の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

(1) 3事業からの安定的な収益の実現

これまで、太陽光発電事業関連に経営資源を集中してきましたが、今後は、SE事業部門、HS・ES事業部門、環境資源開発事業部門の3事業部門にバランスの取れた資源配分を行い、売上規模に見合った組織体制とすべく抜本的な構造改革を実施し、収益力を回復するとともに持続的に企業価値を高めるよう取り組んでまいります。

(2) 徹底したコスト削減

太陽光発電事業関連の部材のコスト削減や施工における生産性を向上し、原価低減を進めるとともに、適正人員に向けた施策推進を含め、大幅な経費削減に取り組んでまいります。

(3) エネルギー関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO2削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが、資源循環型発電システムにおいて長年にわたり培った技術をベースに、新電力（PPS）事業の領域を拡大するとともに、太陽光発電事業等の再生可能エネルギーを普及していくことで、循環型社会の実現への一助として取り組んでまいります。

(4) 企業体質・営業基盤の強化

リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充、コンプライアンス委員会の活動強化、コーポレート・ガバナンスの取組強化を図ってまいります。また、事業環境の変化に的確に対応できるよう、経営基盤の整備や、会社の成長を促進する人材の育成など、営業基盤や企業体質の強化に取り組んでまいります。

(5) 財務基盤の安定化

当社グループは、中期経営計画における各施策を通じ、持続的な黒字化、継続的な成長を図ってまいります。これらにより、キャッシュ・フローの改善を推し進めるとともに、有利子負債の圧縮を図り、財務基盤の安定化に繋げてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等に影響を与える可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループにおける太陽光発電事業について、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、今後も太陽光発電は普及していくことが見込まれますが、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」において、制度自体の見直しや、買取価格の見直し等により事業環境が大きく変化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループにおける太陽光発電事業は、太陽光発電モジュールの調達元の大半が価格優位性のある中国のメーカーであります。モジュールは主要な原価を占める部材であるため、為替の影響により仕入価格が変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害など、予期しない原因により災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資源循環型発電システム

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所において使用するプラスチック燃料の品質を確保することが安定操業につながります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であることから、品質・性状のバラツキにより同発電所の安定操業に悪影響を及ぼす場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 電力の需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所の売電事業において、電力需給の季節変動や原子力発電所再稼働等に係る需給変動により、売電単価が変動することがあります。この売電単価が想定以上に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システムの販売・施工、住宅・ビル・マンション等建物の維持・保全、産業廃棄物のリサイクルに係る発電並びに売電であり、「建設業法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法的規制を受けます。これら各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令制定等があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況等により、固定資産の減損を計上した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響等を受け、大幅な減収となり、グループ全体の損益は、営業損失2,229百万円、経常損失1,949百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4,604百万円及び営業キャッシュ・フローのマイナス5,403百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は12,884百万円と、手元流動性に比して高水準にあります。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区16ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先：農業協同組合

期間：1ヶ年間(自動更新)

契約内容：1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。

2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注)上記について、売上金額の3～12%の販売手数料を支払っております。

(2) 割賦業務提携契約

①提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：九州日本信販株式会社、山陰信販株式会社

期間：特に定めはありません。

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

②提出会社及び連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングは顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：株式会社アプラス

期間：平成25年6月5日より1ヶ年間(自動更新)

対象物件：太陽光発電システムのうち容量が50kW未満(低圧)かつ20,000千円以下の物件

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

(3) 意匠権等の専用実施権及び独占的な実施権の設定に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの取付金具に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社和光工業、有限会社和光サービス

期間：平成11年7月1日より意匠権、実用新案権の存続期間の満了日

契約内容：上記会社の所有する家屋補強金具に関する意匠権、実用新案権について、専用実施権及び独占的な実施権の設定

(注)上記について、総額992百万円を10年で均等に支払うこととしており、既に支払は完了しております。

(4) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社アサンテ

期間：特に定めはありません。

契約内容：提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、並びに本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(5) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
三井住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m ² 建物延面積 8,111.25 m ²
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
三井住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃貸人) 三井住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、新商品の開発並びに商品化、既存商品の改良、薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生管理技術の開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は1,000百万円であります。

当連結会計年度に発生したセグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(S E 事業部門)

産業用太陽光発電システムにおけるコストダウン及び施工性向上を図るため、「太陽電池モジュール」「パワーコンディショナ」の研究開発並びに取り付け架台等周辺部材の改良を進めております。

上記研究開発を含むS E 事業部門の研究開発費は999百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、31,248百万円となり、前連結会計年度比17,872百万円減少しました。負債合計は28,618百万円となり同13,170百万円減少し、純資産合計は2,629百万円となり、同4,701百万円減少しました。その結果、自己資本比率は8.3%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度比べて46.4%減少し、16,930百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,987百万円、受取手形及び売掛金が8,107百万円、たな卸資産が3,120百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度比べて18.4%減少し、14,317百万円となりました。これは主に、資産の売却や減損処理を進めたことなどにより有形固定資産が2,681百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて30.7%減少し、24,642百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11,310百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて36.2%減少し、3,976百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,968百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64.1%減少し、2,629百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失が4,604百万円となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

<当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移>

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	21.3%	14.9%	8.3%
時価ベースの自己資本比率	99.2%	37.6%	32.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.96年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.71倍	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 経営成績の分析と次期の見直し

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。また、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

〈当連結会計年度におけるセグメント別の業績〉

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
S E 事業部門	72,247	39,871	55.2%	△2,291	△202	—
H S 事業部門	7,605	6,519	85.7%	1,634	614	37.6%
E S 事業部門	1,040	924	88.8%	△48	53	—
環境資源開発事業部門	14,735	14,601	99.1%	970	282	29.1%
全社・配賦不能	—	—	—	△3,406	△2,977	—
合計	95,629	61,916	64.7%	△3,142	△2,229	—

次期の見直しにつきましては、平成28年4月15日付で公表した「希望退職者の募集、店舗等統廃合及び特別損失計上に関するお知らせ」のとおり、約500人の希望退職者の募集、店舗等統廃合等、抜本的な経営合理化により、効率性、採算性を高め、経営基盤を強化してまいります。

S E 事業部門は、太陽光発電事業において厳しい事業環境は続くとして見守り、売上高については、減収を見込んでおります。利益については、部材のコストダウンが進むことや、人件費を含む総経費を圧縮することにより、採算性を改善し、黒字に転換することを見込んでおります。

H S・E S 事業部門は、S E 事業部門に集中してきた経営資源を再度振り向け、新規顧客を増やすとともに、顧客管理体制を拡充し、既存顧客へのフォローを強化することにより、売上高は増収を見込んでおります。

環境資源開発事業部門は、廃プラスチック受入単価の改訂を行い、受入れる廃プラスチックの品質を高めることにより、効率性、採算性を高めてまいります。また、苫小牧発電所における「売電収入」の増加、新電力事業による売上の増加を見込んでおります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、近年事業の柱とした太陽光発電事業、一般家庭向け並びに事業所向け環境衛生管理事業、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業における3つの事業を展開しており、これら3つの事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上し、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させていくことで広く「エコビジネス」及び「エネルギービジネス」を展開し、これらの事業を通して収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略としては、現状の経営環境を改めて見直し、持続的な黒字化、継続的な成長を達成していくことを掲げ、平成28年4月15日付で中期経営計画を公表しました。太陽光発電事業については、市場環境を踏まえた事業規模に再構築することで採算性を高め、創業以来の事業である一般家庭向け並びに事業者向けの環境衛生管理事業については、再度注力することにより事業規模を拡大し、環境資源開発事業については、効率性、採算性を重視することといたします。

当社グループは、3つの事業から持続的かつ安定的な収益を実現すべく、目標とする経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率について、中長期的に10%を目指してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、S E 事業部門において、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応し、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、営業における受注活動を展開してまいりました。また、経営環境の急激な変化に対応するため、当連結会計年度中に約900名の希望退職者の募集等により固定費全般を削減した結果、当第4四半期連結会計期間においては営業黒字を計上しております。

しかしながら、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画 (2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでまいります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

- ・外部環境の合理的な分析により、S E事業部門を適正な規模に縮小する
- ・H S・E S事業部門を再建する
- ・環境資源開発事業部門は更なる効率化を図る

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

- ・S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合及びロジセンター1ヶ所閉鎖、パソコン生産規模縮小等）を実施する
- ・売上規模に応じた水準まで、希望退職者の募集（募集人員約500名）を実施する
- ・全社員を対象とした給与水準の引下げを実施する

③ガバナンス体制の強化

- ・社外取締役を増員する
- ・取締役会の経営監督機能を強化する
- ・各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行する

以上、これらの対応策を実施することにより、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また「中期経営計画（2016年度－2018年度）」はメインバンクの継続的な支援を前提に策定されており、資金面においても、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額455百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) S E事業部門

太陽光発電所（有田ポーセリンパーク）の増設を実施いたしました。以上の設備投資を含め、S E事業部門の設備投資総額は51百万円であります。

(2) H S事業部門

事業所において新たに工具・備品を購入いたしました。以上の設備投資を含め、H S事業部門の設備投資総額は20百万円であります。

(3) 環境資源開発事業部門

連結子会社である株式会社C & Rにおける管理型埋立処分施設の設備投資を実施いたしました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額は361百万円であります。

(4) 全社共通に係る投資

社内システムサーバーの整備及び会計ソフトの導入、空調・電話設備工事等を実施いたしました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は22百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
武雄工場 (佐賀県武雄市)	S E・H S・ E S事業部門	施工販売用製 品の製造	252	56	375 (35,664)	35	10	730	36
武雄第2工場 (佐賀県武雄市)	S E事業部門	パワーコンデ ィション製造	—	—	90 (8,450)	—	0	90	36
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	137	190	1,300 (62,561)	16	0	1,643	53
太田工場 他13工場 (群馬県太田市他)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	420	333	2,950 (133,536)	292	1	3,999	242
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専焼発電施設	2	65	218 (45,275)	8	0	294	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
(株)サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	H S事業 部門	白蟻防除 薬剤製造	3	7	—	—	1	12	10
(株)C & R	(北海道苫小牧市)	環境資源 開発事業 部門	埋立処分	414	147	791 (416,328)	—	2	1,355	21

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
善日(上海)能 源科技有限公 司	(上海市)	S E事業 部門	太陽電池 モジュー ル製造	0	133	—	—	0	133	12

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は300百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備投資 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱C & R	(北海道苫小牧市)	環境資源開 発事業部門	最終処分施設 拡張造成	639	363	自己資金	平成27年 10月	平成28年 12月	199,872㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	—	48,919	—	14,041	△4,425	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	29	115	62	26	17,826	18,078	—
所有株式数 (単元)	—	30,226	3,506	98,880	35,468	343	319,895	488,318	87,596
所有株式数 の割合(%)	—	6.19	0.72	20.25	7.26	0.07	65.51	100	—

(注) 1 自己株式1,113,443株は、「個人その他」に11,134単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が191単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,716	17.82
宗政 伸一	福岡市南区	7,350	15.03
シービーホンコンコリアセキュリティー ズデポジトリーエトレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YEOUIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO- GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,430	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,963	4.01
宗政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	821	1.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	536	1.10
サニックス役員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	486	0.99
高島 誠司	山梨県南留郡	476	0.97
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	385	0.79
計	—	24,859	50.82

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2 当社は自己株式1,113千株(発行済株式総数に対する割合2.28%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,718,400	477,184	—
単元未満株式	普通株式 87,596	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	477,184	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,113,400	—	1,113,400	2.28
計	—	1,113,400	—	1,113,400	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	300	0
当期間における取得自己株式	75	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1, 113, 443	—	1, 113, 518	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主資本配当率等を考慮し、かつ業績の拡大や内部留保等を総合的に判断し、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、純資産の部における利益剰余金がマイナスであり、誠に遺憾ながら、当期の配当につきまして実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当についても現状見送らせていただく予定であります。純資産の部における配当可能利益を生み出すべく業績の拡大を図り、内部留保を進め、早期に復配できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	441	608	1,727	1,637	520
最低(円)	195	199	471	367	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	298	284	276	215	195	264
最低(円)	253	229	192	147	119	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	代表取締役社長	宗政 伸一	昭和24年 12月16日生	昭和50年4月 昭和53年9月 昭和56年5月 平成9年1月 平成19年6月 平成24年10月 平成27年4月	三洋消毒を創業 三洋消毒㈱〔現㈱サンックス〕設立、代表取締役社長(現任) 三洋商工㈱〔現㈱バイオ〕代表取締役社長(現任) 財団法人サンックススポーツ振興財団理事長〔現一般財団法人サンックススポーツ振興財団代表理事〕(現任) ㈱サンックスエナジー代表取締役会長(現任) ㈱サンックスエンジニアリング代表取締役社長(現任) ㈱サンレオ取締役会長(現任)	(注)2	7,350
取締役	副社長執行役員 環境資源開発事業担当 事業企画担当 コンプライアンス担当	宗政 寛	昭和50年 7月17日生	平成15年1月 平成19年6月 平成22年8月 平成25年6月	当社入社 当社取締役役員室付特命担当 宗政酒造㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)2	1,693
取締役	常務執行役員 西日本S E事業本部長	淵田 芳雄	昭和35年 9月30日生	平成11年8月 平成26年12月 平成27年4月 平成27年10月 平成28年5月 平成28年6月	当社入社 当社西日本S E事業本部北部九州地区本部部長兼H S事業本部北部九州地区本部部長 当社西日本S E事業本部北部九州地区本部営業推進部長 当社西日本S E事業本部北部九州地区本部部長兼H S事業本部北部九州地区本部部長 当社常務執行役員西日本S E事業本部長兼九州地区本部部長兼H S事業本部九州地区本部部長 当社取締役常務執行役員西日本S E事業本部長(現任)	(注)2	0
取締役	常務執行役員 東日本S E事業本部長	茂田 重明	昭和24年 10月31日生	昭和61年5月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年8月 平成26年4月 平成28年5月 平成28年6月	当社入社 当社E S事業本部東京本部長 当社取締役 当社取締役E S事業本部関東本部長 当社執行役員E S事業本部関東本部長 当社取締役E S事業本部長 当社取締役太陽光発電システム事業本部営業推進部長 当社執行役員太陽光発電システム事業本部営業推進部長 当社執行役員東日本S E事業本部副本部長 エリア統括兼北関東地区担当部長 当社常務執行役員東日本S E事業本部長 当社取締役常務執行役員東日本S E事業本部長(現任)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 H S事業部及びE S事業部担当	金子 賢治	昭和26年 10月2日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年9月 平成25年6月	㈱西日本相互銀行〔現㈱西日本シティ銀行〕入行 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロック長 同行執行役員筑後地区本部長 当社出向、顧問 当社常務取締役事業戦略担当 当社常務取締役事業戦略担当兼環境資源開発事業本部長 当社常務取締役H S事業本部特別販売部長 当社常務取締役管理本部担当 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	4

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 人事部長 人事労務全般 総務担当	高野 哲也	昭和43年 12月8日生	平成4年4月 平成17年10月 平成21年1月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社内部監査室課長 当社経理部長 当社執行役員人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役常務執行役員人事部長(現任)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 経理部長 財務経理全般 IT推進担当	増田 道正	昭和52年 8月16日生	平成13年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役常務執行役員経理部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 エネルギー技術 本部長 蓄電池システム 開発担当	山本 一詞	昭和33年 7月23日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成11年10月 平成12年7月 平成17年1月 平成21年6月 平成22年1月 平成24年12月 平成25年6月 平成27年6月	シャープ(株)入社 同社事業戦略室副参事 同社情報家電開発本部情報通信研究所副参事 同社国内営業本部SST推進センター副参事 同社生産技術開発推進本部副参事 同社ソーラーシステム開発本部副参事 同社ソーラーシステム事業本部副参事 当社入社、顧問 当社取締役常務執行役員開発生産本部エネルギー技術開発部長 当社取締役常務執行役員エネルギー技術本部長(現任)	(注)2	0
取締役	常務執行役員 経営企画部長 経営企画全般 内部統制担当	井上 公三	昭和31年 4月23日生	昭和54年4月 平成3年10月 平成5年4月 平成7年8月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月	(株)三和銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入行 当社へ業務出向 当社経営企画部上場準備室長 当社入社、経営企画部経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社常務取締役環境資源開発事業本部付 当社常務執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員経営企画部長(現任)	(注)2	1
取締役	建設業務担当	梅村 信雄	昭和22年 11月27日生	昭和46年4月 昭和52年6月 平成12年4月 平成24年6月 平成26年5月 平成28年6月	ニュー・ボーリング(株)入社 (株)岩堀工務店入社 (株)岩堀工務店常務取締役 (株)古新取締役 当社入社、顧問 当社取締役(現任)	(注)2	—
取締役		近藤 勇	昭和30年 7月7日生	昭和55年5月 昭和61年3月 平成11年3月 平成11年7月 平成22年8月 平成26年6月	ナスステンレス(株)〔現ナスラック(株)〕入社 宗政酒造(株)入社 宗政酒造(株)代表取締役専務 (株)グローバルアリーナ代表取締役社長(現任) 宗政酒造(株)監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		金子 直幹	昭和42年 5月8日生	平成13年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成21年9月 平成22年2月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	㈱トヨタレンタリース福岡代表取締役社長(現任) 福岡昭和タクシー㈱代表取締役社長(現任) 福岡トヨタ自動車㈱代表取締役社長(現任) ㈱SEEDホールディングス代表取締役社長(現任) 昭和グループマーケティング㈱代表取締役社長(現任) トヨタL&F福岡㈱代表取締役社長(現任) 九州朝日放送㈱社外取締役(現任) トヨタカラー福岡㈱代表取締役会長(現任) 昭和自動車㈱代表取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	—
取締役		久保田 康史	昭和21年 2月5日生	昭和43年4月 昭和45年3月 昭和45年4月 昭和55年4月 平成25年3月 平成28年3月 平成28年6月	最高裁判所司法研修所入所 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録(東京弁護士会入会) 明舟法律事務所入所 震ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー弁護士(現任) ロイヤルホールディングス㈱監査役 ロイヤルホールディングス㈱取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	—
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 当社営業統括本部HS事業部中国地区本部長 当社お客様相談室主事 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成20年6月 平成27年6月	山田商事㈱[現リックス㈱]入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) リックス㈱代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社顧問	(注)3	10
監査役		松岡 弘明	昭和20年 12月1日生	昭和44年9月 昭和44年12月 昭和53年4月 昭和56年10月 昭和59年10月 昭和62年10月 昭和63年12月 平成11年3月 平成23年6月	㈱旭印刷[現㈱ゼネラルアサヒ]入社 同社取締役 同社取締役総合管理室長 同社取締役営業本部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) ㈱ジーエープロダクト代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	20
計							9,118

(注) 1 取締役近藤勇及び金子直幹並びに久保田康史は社外取締役であり、監査役安井玄一郎及び松岡弘明は社外監査役であります。

2 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。

5 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

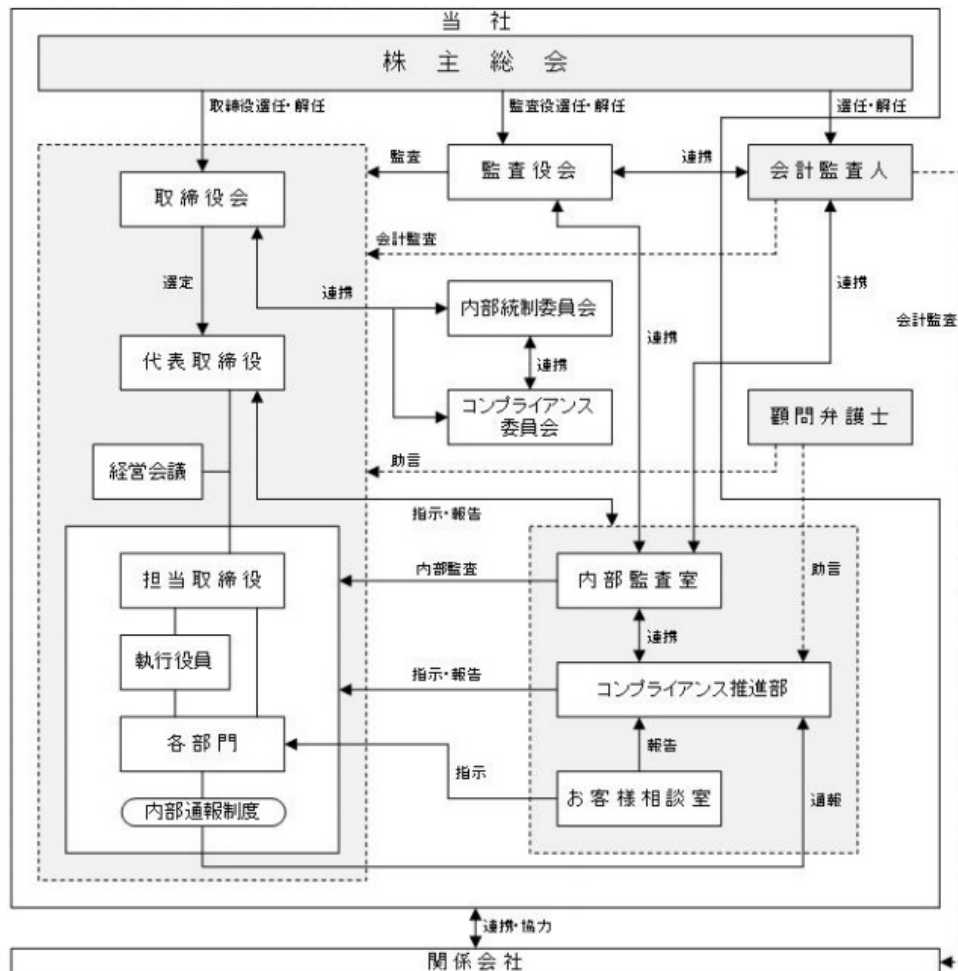
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の在り方が問われている重大な問題と認識しており、当社では、意思決定の迅速化、並びに経営の監視機能、経営の透明性、コンプライアンス遵守の徹底等が十分機能する体制を構築してまいります。また、企業価値の最大化、並びに株主重視の経営を行うためにも重要であると考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、監査役は原則毎月1回以上開催される取締役会、並びにその他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

また、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性を確保することを目的として、内部統制委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進及び業務運営の適正化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制の充実を図っております。

なお、当社及び当社グループ会社が業務を適正かつ効率的に行うことを確保するため「業務の適正を確保するための体制に関する事項（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めております。

「内部統制の基本方針」の概要は以下のとおりです。

- ・取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実用性の確保に関する事項

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

ロ. 当該体制を採用する理由

当社が監査役制度を採用している理由は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が株主利益重視及び法令遵守の視点から監査を実施し、取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて、客観的に中立の立場から組織的な運営体制の監視を行っており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制であると判断しているからであります。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役会は13名の取締役で構成され、うち3名は社外取締役であります。迅速な経営判断ができるよう取締役会は原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定を行っております。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回以上開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席する等、取締役の業務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、社長直轄の「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。また、お客様の相談等の窓口として「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成28年6月現在構成員5名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長及び監査役に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。

監査役は、取締役会、経営幹部会議等の重要な会議への出席や各取締役及び使用人からの個別ヒアリングを実施するとともに、内部統制システムの整備及び運用状況について監視し、取締役職務遂行を監査しております。また、会計監査人との定期的なミーティング等で緊密に意見を交換し、内部監査及び内部統制関連部署との連携を図ることにより、適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役的首藤征剛は、経理業務の経験こそないものの、平成16年6月より12年間に渡り常勤監査役を務めるに当たり、業務監査、内部統制監査を通じて経理業務の知識を習得しております。また、社団法人日本監査役協会に入会し、定期的に研修会や講習会に参加するとともに、社外監査役や会計監査人と定期的に意見交換をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役安井玄一郎及び松岡弘明は、代表取締役として、長きに渡り経営に携わるなど、財務及び会計に関する経営者としての十分な知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役選任の考え方は、重要な人的関係、資本的關係及び取引関係がないことを独立性の方針とし、その中で中立の客観的見地から当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること、また当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせていることを選任の基本的な方針としております。

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤勇氏は、株式会社グローバルアリーナの代表取締役を兼職しており、当社との間に一部施設利用及び贈答品の購入等の取引があります。また、株式会社仲良商事の議決権の100%を直接保有しており、当社との間に保険取引および資金の借入取引があります。それ以外について重要な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子直幹氏は、福岡トヨタ自動車株式会社、株式会社トヨタレンタリース福岡、福岡昭和タクシー株式会社、株式会社SEEDホールディングス、昭和グループマーケティング株式会社、トヨタL&F福岡株式会社、トヨタカローラ福岡株式会社、昭和自動車株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社と各社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役久保田康史氏は、霞ヶ関総合法律事務所のパートナー弁護士、ロイヤルホールディングス株式会社の取締役を兼職しております。なお当社と霞ヶ関総合法律事務所、ロイヤルホールディングス株式会社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安井玄一郎氏は、リックス株式会社の前取締役であり、当社はリックス株式会社より固定資産及び消耗品を一部購入しておりますが、それ以外について重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松岡弘明氏は、株式会社ゼネラルアサヒ、株式会社ジーエープロダクトの代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社ゼネラルアサヒ、株式会社ジーエープロダクトとの間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の常勤監査役的首藤征剛が、重要な経営会議への出席、各取締役等へのヒアリングや重要拠点への往査による監査役監査や内部監査室からの報告、会計監査人との意見交換等による活動で知り得た情報のうち内部統制上重要な事項に関しましては、月1回開催しております監査役会において社外監査役に報告され、情報の共有化を図っております。

④ 役員報酬等の内容及び決定に関する基本方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	109	109	—	—	—	12
監査役 (社外監査役除く)	11	11	—	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	—	4

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、業績拡大及び企業価値向上に対する報償として有効に機能することを方針としております。役員の基本報酬の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役職、在任期間の業績と成果等を考慮し決定しております。なお、取締役の報酬総額は500百万円以内とすることを平成12年6月29日開催の「第22回定時株主総会」にて、監査役の報酬総額を50百万円以内とすることを平成6年6月29日開催の「第16回定時株主総会」にて承認されております。

役員退職慰労金は「役員退職慰労金規程」により定めておりましたが、平成21年6月26日開催の「第31回定時株主総会」終結の時をもって廃止しました。(平成21年5月13日開催の取締役会決議)

なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものに該当する事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 90百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リックス(株)	240,000	275	円滑な取引を維持するため
(株)西日本シティ銀行	223,000	77	金融機関との関係強化
(株)九州リースサービス	140,000	57	円滑な取引を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	15	金融機関との関係強化
(株)スターフライヤー	4,000	8	地域経済協調のため
(株)豊和銀行	18,000	1	金融機関との関係強化
日本航空(株)	2,000	7	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九州リースサービス	140,000	61	円滑な取引を維持するため
(株)スターフライヤー	4,000	14	地域経済協調のため
(株)豊和銀行	18,000	1	金融機関との関係強化
日本航空(株)	2,000	8	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	松嶋 敦 中野 宏治
監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 10名 その他 19名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	75	—	63	—
連結子会社	—	—	—	—
計	75	—	63	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を提出しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 7,026	※ 3,038
受取手形及び売掛金	14,800	6,693
商品及び製品	504	962
未成工事支出金	1,738	514
原材料及び貯蔵品	8,043	5,688
繰延税金資産	17	8
その他	677	718
貸倒引当金	△1,237	△693
流動資産合計	31,569	16,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 9,712	※ 8,882
減価償却累計額	△7,179	△6,973
建物及び構築物 (純額)	※ 2,533	※ 1,909
機械装置及び運搬具	※ 12,710	※ 12,332
減価償却累計額	△11,069	△11,009
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 1,640	※ 1,323
土地	※ 9,399	※ 8,001
リース資産	1,236	1,183
減価償却累計額	△551	△564
リース資産 (純額)	685	618
建設仮勘定	609	393
その他	1,075	958
減価償却累計額	△844	△787
その他 (純額)	231	171
有形固定資産合計	15,099	12,417
無形固定資産		
のれん	401	289
その他	143	151
無形固定資産合計	545	440
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 450	※ 91
敷金及び保証金	742	644
繰延税金資産	66	59
その他	1,110	1,157
貸倒引当金	△462	△494
投資その他の資産合計	1,906	1,458
固定資産合計	17,551	14,317
資産合計	49,120	31,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,537	7,227
短期借入金	※ 6,360	※ 10,118
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,056	※ 896
未払金	※ 4,408	※ 3,298
未払費用	2,000	1,374
リース債務	231	256
未払法人税等	208	244
未払消費税等	1,245	390
再資源化費用等引当金	31	37
その他	1,479	799
流動負債合計	35,560	24,642
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	※ 3,045	※ 1,077
リース債務	481	525
繰延税金負債	80	14
長期預り敷金	46	46
役員退職慰労引当金	170	170
退職給付に係る負債	1,490	1,371
処分場閉鎖費用引当金	477	499
その他	425	269
固定負債合計	6,229	3,976
負債合計	41,789	28,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	1
利益剰余金	△5,588	△10,193
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	6,976	2,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	34
為替換算調整勘定	184	46
退職給付に係る調整累計額	△30	148
その他の包括利益累計額合計	325	229
非支配株主持分	29	31
純資産合計	7,331	2,629
負債純資産合計	49,120	31,248

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	95,629	61,916
売上原価	※1 76,721	※1 48,133
売上総利益	18,907	13,783
販売費及び一般管理費		
販売手数料	533	262
広告宣伝費	1,353	193
貸倒引当金繰入額	618	△512
給料及び賞与	10,341	8,701
退職給付費用	200	230
法定福利費	1,259	1,180
賃借料	1,296	1,281
減価償却費	252	253
その他	6,194	4,421
販売費及び一般管理費合計	※1 22,049	※1 16,013
営業損失(△)	△3,142	△2,229
営業外収益		
受取利息	54	58
受取配当金	8	11
受取地代家賃	68	68
補助金収入	55	91
為替差益	-	230
その他	92	100
営業外収益合計	278	561
営業外費用		
支払利息	225	224
賃貸費用	2	2
為替差損	272	-
その他	74	53
営業外費用合計	575	280
経常損失(△)	△3,439	△1,949
特別利益		
投資有価証券売却益	-	164
特別利益合計	-	164
特別損失		
固定資産売却損	-	※2 796
投資有価証券売却損	-	1
早期希望退職関連費用	-	403
減損損失	※3 271	※3 991
和解金	-	316
特別損失合計	271	2,509
税金等調整前当期純損失(△)	△3,710	△4,293
法人税、住民税及び事業税	399	292
法人税等調整額	857	15
法人税等合計	1,256	308
当期純損失(△)	△4,967	△4,602
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,966	△4,604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△4,967	△4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△137
為替換算調整勘定	139	△137
退職給付に係る調整額	3	178
その他の包括利益合計	※ 223	※ △96
包括利益	△4,743	△4,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,742	△4,701
非支配株主に係る包括利益	△0	2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	4	△768	△1,581	11,695
会計方針の変更による 累積的影響額			146		146
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,041	4	△622	△1,581	11,841
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,966		△4,966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△4,966	100	△4,865
当期末残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91	44	△33	102	29	11,827
会計方針の変更による 累積的影響額						146
会計方針の変更を反映し た当期首残高	91	44	△33	102	29	11,973
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△4,966
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80	139	3	223	△0	223
当期変動額合計	80	139	3	223	△0	△4,642
当期末残高	171	184	△30	325	29	7,331

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,604		△4,604
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	△4,604	△0	△4,607
当期末残高	14,041	1	△10,193	△1,481	2,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171	184	△30	325	29	7,331
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	171	184	△30	325	29	7,331
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△4,604
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△137	△137	178	△96	2	△94
当期変動額合計	△137	△137	178	△96	2	△4,701
当期末残高	34	46	148	229	31	2,629

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,710	△4,293
減価償却費	887	918
減損損失	271	991
のれん償却額	112	112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△184	△1
再資源化費用等引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	616	△512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	59
受取利息及び受取配当金	△62	△70
支払利息	225	224
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△162
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	789
売上債権の増減額 (△は増加)	7,405	8,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,091	3,108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	647	△262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,922	△11,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	526	△855
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△241	△2,207
その他	△303	150
小計	289	△4,973
利息及び配当金の受取額	69	70
利息の支払額	△230	△229
法人税等の支払額	△1,929	△287
法人税等の還付額	6	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	△5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,058	△2,179
定期預金の払戻による収入	3,200	2,945
有形固定資産の取得による支出	△1,254	△679
有形固定資産の売却による収入	0	709
無形固定資産の取得による支出	△32	△93
投資有価証券の売却による収入	—	318
敷金及び保証金の差入による支出	△111	△20
敷金及び保証金の回収による収入	60	58
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	1,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,360	3,757
長期借入れによる収入	485	-
長期借入金の返済による支出	△1,026	△2,128
社債の償還による支出	△20	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△256
その他	68	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,315	△3,111
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	5,329
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,329	※ 2,218

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響等を受け、大幅な減収となり、グループ全体の損益は、営業損失2,229百万円、経常損失1,949百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4,604百万円及び営業キャッシュ・フローのマイナス5,403百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は12,884百万円と、手元流動性に比して高水準にあります。

この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、SE事業部門において、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応し、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、営業における受注活動を展開してまいりました。また、経営環境の急激な変化に対応するため、当連結会計年度中に約900名の希望退職者の募集等により固定費全般を削減した結果、当第4四半期連結会計期間においては営業黒字を計上しております。

しかしながら、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

- ① 外部環境の合理的な分析により、SE事業部門を適正な規模に縮小する
- ② HS・ES事業部門を再建する
- ③ 環境資源開発事業部門は更なる効率化を図る

(2) 徹底的な合理化による経営基盤の強化

- ① SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合及びロジセンター1ヶ所閉鎖、パワコン生産規模縮小等）を実施する
- ② 売上規模に応じた水準まで、希望退職者の募集（募集人員約500名）を実施する
- ③ 全社員を対象とした給与水準の引下げを実施する

(3) ガバナンス体制の強化

- ① 社外取締役を増員する
- ② 取締役会の経営監督機能を強化する
- ③ 各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行する

以上、これらの対応策を実施することにより、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また「中期経営計画（2016年度－2018年度）」はメインバンクの継続的な支援を前提に策定されており、資金面においても、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)C&R、(株)北海道サニックス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリング、(株)SEウイングズの10社であります。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日(上海)能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

④ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度において一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、㈱C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金は2百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物及び構築物	1,541	1,272
機械装置及び運搬具	35	31
土地	9,396	7,998
投資有価証券	426	61
計	11,410	9,372

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,770百万円	7,593百万円
1年内返済予定の長期借入金	658	528
未払金	28	14
長期借入金	2,283	746
計	5,739	8,882

(注)1. 上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度において、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている子会社所有の関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。

2. 上記の他、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司において原材料の仕入取引に関連して生じる支払手形に関し、取引銀行より銀行手形引受契約に基づき債務保証を受けており、同契約に基づき、善日(上海)能源科技有限公司の保有する定期預金(取得日より6ヵ月以内に満期日到来)に対し、取引銀行を質権者とする質権を設定しております。質権設定された定期預金残高は、前連結会計年度末において1,662百万円、当連結会計年度末において785百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
795百万円	1,000百万円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－百万円	794百万円
その他	－	2
計	－	796

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
閉鎖を予定している事務所等	建物及び構築物、工具器具備品、 未経過リース料等	西日本地区の13カ所の事務所等 及びリース車両500台

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SE事業部門及びHS事業部門並びにES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。これらとは別に遊休または処分予定の資産は個々にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、SE事業部門において、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、その全額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3百万円、工具器具備品10百万円、未経過リース料等257百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
閉鎖を予定している事務所等	建物及び構築物、 未経過リース料等	19カ所の事務所等、リース車両153台
SE事業部門	建物及び構築物、リース資産、 ソフトウェア等	西日本及び東日本における事務所等、 佐賀県武雄市の工場、研究開発部門
売却を予定している旧社員寮	土地及び建物	福岡市南区

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SE事業部門及びHS事業部門並びにES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。これらとは別に遊休または処分予定の資産は個々にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、希望退職者の募集及び店舗統廃合等の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを期中に実施または決定しており、旧社員寮については売却を予定しております。さらに、SE事業部門については、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響等を鑑み、資産の回収可能性を見直しております。

その結果、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失991百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物199百万円、機械装置及び運搬具310百万円、土地84百万円、リース資産153百万円、未経過リース料等244百万円であります。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算出し、正味売却価額は売却予定額を基準に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	111百万円	△40百万円
組替調整額	—	△162
税効果調整前	111	△203
税効果額	△30	65
その他有価証券評価差額金	80	△137
為替換算調整勘定：		
当期発生額	139	△137
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△30	148
組替調整額	52	30
税効果調整前	22	178
税効果額	△18	—
退職給付に係る調整額	3	178
その他の包括利益合計	223	△96

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,186,243	300	73,400	1,113,143
合計	1,186,243	300	73,400	1,113,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託における信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度期首73,400株)が含まれております。なお、信託E口が当連結会計年度末に保有する当社株式はありません。

3. 普通株式の自己株式の減少73,400株は、単元未満株式の信託E口から従業員持株会への売却73,400株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,113,143	300	—	1,113,443
合計	1,113,143	300	—	1,113,443

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,026百万円	3,038百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,696	△819
現金及び現金同等物	5,329	2,218

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、環境資源開発事業部門における重機(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	233	287
1年超	197	147
合計	431	434

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社、本部、支店、営業所の賃貸借契約に伴うもの及び廃プラスチック中間処理工場、寮の建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年2カ月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金について金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,026	7,026	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	14,800 △1,221		
	13,579	13,579	—
(3) 投資有価証券	446	446	—
(4) 敷金及び保証金	742	727	△14
資産計	21,794	21,779	△14
(1) 支払手形及び買掛金	18,537	18,537	—
(2) 短期借入金	6,360	6,360	—
(3) 未払金	4,408	4,408	—
(4) 社債(1年以内償還予定の社債 を含む)	30	30	0
(5) 長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金を含む)	4,102	4,056	△45
負債計	33,439	33,394	△45

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,038	3,038	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,693 △672		
	6,020	6,020	—
(3) 投資有価証券	87	87	—
(4) 敷金及び保証金	644	642	△1
資産計	9,789	9,787	△1
(1) 支払手形及び買掛金	7,227	7,227	—
(2) 短期借入金	10,118	10,118	—
(3) 未払金	3,298	3,298	—
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金を含む)	1,973	1,977	3
負債計	22,616	22,620	3

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,800	—	—	—
合計	21,826	—	—	—

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,038	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,693	—	—	—
合計	9,731	—	—	—

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,360	—	—	—	—	—
社債	20	10	—	—	—	—
長期借入金	1,056	960	803	508	479	294
合計	7,437	970	803	508	479	294

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,118	—	—	—	—	—
社債	10	—	—	—	—	—
長期借入金	896	593	158	129	124	72
合計	11,024	593	158	129	124	72

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	444	190	253
	小計	444	190	253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0
	小計	2	2	△0
合計		446	193	253

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85	34	50
	小計	85	34	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0
	小計	2	2	△0
合計		87	37	49

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	317	164	1
合計	317	164	1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり簡便法を採用しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,534百万円	1,490百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△146	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,388	1,490
勤務費用	157	212
利息費用	9	10
数理計算上の差異の発生額	30	△148
退職給付の支払額	△94	△194
退職給付債務の期末残高	1,490	1,371

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,490百万円	1,371百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,490	1,371
退職給付に係る負債	1,490	1,371
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,490	1,371

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	157百万円	212百万円
利息費用	9	10
数理計算上の差異の費用処理額	52	30
確定給付制度に係る退職給付費用	219	253

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	22百万円	178百万円
合計	22	178

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	30百万円	△148百万円
合計	30	△148

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	1.0～2.0%	1.0～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度216百万円、当連結会計年度164百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	43百万円
減価償却費	3,284	3,058
貸倒引当金	470	364
退職給付に係る負債	468	462
役員退職慰労引当金	54	52
会員権評価損	34	32
投資有価証券評価損	15	2
繰越欠損金	2,120	4,091
その他	557	657
繰延税金資産小計	7,048	8,765
評価性引当額	△6,964	△8,697
繰延税金資産合計	84	68
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81	15
繰延税金負債合計	81	15
繰延税金資産の純額	2	53

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	17百万円	8百万円
固定資産－繰延税金資産	66	59
固定負債－繰延税金負債	△80	△14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

SE事業部門

産業用並びに住宅用太陽光発電システムについて、当社が販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

HS事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

ES事業部門

当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。また、当社において平成27年10月より新電力(PPS)事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	72,247	7,605	1,040	14,735	95,629	—	95,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,247	7,605	1,040	14,735	95,629	—	95,629
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,291	1,634	△48	970	264	△3,406	△3,142
セグメント資産	26,901	974	716	12,180	40,772	8,347	49,120
その他の項目							
減価償却費	290	19	9	489	808	78	887
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,139	34	5	656	1,836	351	2,188
減損損失	271	—	—	—	—	—	271

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,406百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,347百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	39,871	6,519	924	14,601	61,916	—	61,916
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,871	6,519	924	14,601	61,916	—	61,916
セグメント利益 又は損失 (△)	△202	614	53	282	747	△2,977	△2,229
セグメント資産	13,998	740	494	12,042	27,276	3,972	31,248
その他の項目							
減価償却費	332	20	13	459	825	93	918
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38	18	—	671	728	21	750
減損損失	805	28	—	—	834	157	991

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,977百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,972百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	401	—	401

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	289	—	289

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバル アリーナ	福岡県 宗像市	10	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし		施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	53	未払金	14
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	1,156	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	該当なし	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入	37	買掛金	8
	㈱伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	該当なし	各種支払保険の 代理店	保険料の支払	703	前払費用	61

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱グローバルアリーナは、当社役員である宗政伸一、宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有する会社の子会社であります。
- (3) ㈱アサンテは、当社役員である宗政伸一の近親者が代表権を有しております。
- (4) ㈱伸良商事は、当社役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバ ルアリーナ	福岡県 宗像市	10	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし		施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	41	未払金	13
	㈱バイオン	福岡市 博多区	10	不動産管理業	(被所有) 直接18.2	資金の借入 役員の兼任	運転資金の借入	300	短期借入金	300
	㈱伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	該当なし	各種支払保険の 代理店	運転資金の借入 保険料の支払	150 702	短期借入金 前払費用	150 54

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) ㈱グローバルアリーナは、当社役員である宗政伸一、宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有する会社の子会社であります。
- (4) ㈱バイオンは、当社役員である宗政伸一、宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- (5) ㈱伸良商事は、当社役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	該当なし	各種支払保険の 代理店	運転資金の借入	100	短期借入金	100

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当該借入金は、連結子会社である㈱サンエイムが㈱伸良商事から借り入れているものであります。
- (2) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) ㈱伸良商事は、連結財務諸表提出会社の役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	152.74円	54.34円
1株当たり当期純損失金額	103.98円	96.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,331	2,629
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	31
(うち非支配株主持分(百万円))	(29)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,302	2,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,806,253	47,805,953

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (百万円)	4,966	4,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(百万円)	4,966	4,604
期中平均株式数(株)	47,763,330	47,806,103

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社は、S E（ソーラーエンジニアリング）事業部門において、太陽光発電事業を取り巻く経営環境の急激な変化に適時適切に対応するため、当連結会計年度中に希望退職者の募集等により固定費全般を削減し、収益構造の改善を図ってまいりました。しかしながら、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、今般、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、希望退職者の募集を実施いたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- ① 募集対象者：全部門における全職種
- ② 募集人員：約500名（ご参考：平成28年3月末連結社員数2,331名）
- ③ 募集期間：平成28年5月16日から平成28年5月31日まで
- ④ 退職日：平成28年6月29日～7月30日
- ⑤ 優遇処置：退職者に対して特別退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(3) 希望退職者の募集の結果

希望退職者数 391名

今回の希望退職者数は募集人員数を下回っておりますが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となる見通しであります。

なお、希望退職の募集に伴い発生する特別退職金等の一時的な費用は、平成29年3月期において、約190百万円を見込んでおります。

2. 資金の借入

当社は連結決算日（平成28年3月31日）以後、下記の借入を行っております。

資金使途	運転資金	運転資金
借入先	株式会社西日本シティ銀行	株式会社西日本シティ銀行
借入金額	1,000百万円	1,000百万円
借入条件	利率は市場金利を勘案して決定しています。	利率は市場金利を勘案して決定しています。
借入実行日	平成28年4月20日	平成28年4月28日
返済期限	平成28年9月30日	平成28年9月30日
担保	新たな担保の提供はありません。	新たな担保の提供はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱C&R	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 23.9.30	30 (20)	10 (10)	0.9	なし	平成年月日 28.9.30
合計	—	—	30 (20)	10 (10)	—	—	—

(注) 1. ()内者は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
10	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,360	10,118	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,056	896	2.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	231	256	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,045	1,077	1.97	平成29年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	481	525	—	平成29年～平成37年
合計	11,176	12,872	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	593	158	129	124
リース債務	207	142	64	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務相当額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,690	30,631	45,912	61,916
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(百万円)	1,653	2,784	3,228	4,293
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(百万 円)	1,754	2,940	3,492	4,604
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	36.70	61.51	73.06	96.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	36.70	24.82	11.55	23.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969	1,086
受取手形	114	51
売掛金	14,135	6,088
商品及び製品	496	953
未成工事支出金	1,737	513
原材料及び貯蔵品	7,612	5,442
前渡金	※2 40	28
前払費用	195	197
その他	※2 363	※2 609
貸倒引当金	△1,227	△682
流動資産合計	27,438	14,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,918	※1 1,424
機械及び装置	※1 1,200	※1 973
工具、器具及び備品	218	159
土地	※1 8,736	※1 7,338
リース資産	665	576
建設仮勘定	358	—
その他	69	62
有形固定資産合計	13,167	10,534
無形固定資産		
その他	139	140
無形固定資産合計	139	140
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 448	※1 90
関係会社株式	370	360
その他	1,225	1,135
貸倒引当金	△462	△494
投資その他の資産合計	1,581	1,092
固定資産合計	14,888	11,767
資産合計	42,327	26,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,964	2,211
買掛金	※2 10,354	※2 4,906
短期借入金	※1 5,920	※1,※2 10,113
1年内返済予定の長期借入金	※1 688	※1 528
リース債務	221	243
未払金	※1,※2 3,269	※1,※2 1,831
未払費用	1,925	1,315
未払法人税等	121	161
未払消費税等	1,196	318
再資源化費用等引当金	31	37
その他	1,413	744
流動負債合計	32,107	22,411
固定負債		
長期借入金	※1 2,026	※1 426
リース債務	467	500
繰延税金負債	80	14
退職給付引当金	1,385	1,438
役員退職慰労引当金	170	170
その他	※2 456	※2 301
固定負債合計	4,588	2,852
負債合計	36,695	25,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,104	△11,805
利益剰余金合計	△7,104	△11,805
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	5,460	759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	34
評価・換算差額等合計	171	34
純資産合計	5,631	793
負債純資産合計	42,327	26,056

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 81,328	※1 56,700
売上原価	※1 65,008	※1 44,217
売上総利益	16,320	12,483
販売費及び一般管理費	※2 19,662	※2 15,283
営業損失(△)	△3,342	△2,800
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	18	31
受取地代家賃	154	153
為替差益	—	158
技術指導料	71	—
その他	71	145
営業外収益合計	332	492
営業外費用		
支払利息	201	203
為替差損	257	—
賃貸費用	50	40
その他	52	47
営業外費用合計	562	291
経常損失(△)	△3,571	△2,599
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	※3 1,489	—
投資有価証券売却益	—	164
特別利益合計	1,489	164
特別損失		
固定資産売却損	—	796
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式評価損	—	10
早期希望退職関連費用	—	371
減損損失	271	991
特別損失合計	271	2,171
税引前当期純損失(△)	△2,353	△4,606
法人税、住民税及び事業税	102	94
法人税等調整額	816	—
法人税等合計	919	94
当期純損失(△)	△3,272	△4,700

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 施工売上原価	※1				
1 材料費		23,266		15,833	
2 労務費		8,787		5,501	
3 経費		11,975		6,583	
当期総製造費用		44,028		27,919	
期首未成工事支出金		—		1,764	
合計		44,028		29,684	
期末未成工事支出金	494		513		
施工売上原価計		43,533	67.0	29,170	66.0
II 産業廃棄物処理原価	※2				
1 労務費		1,256		1,284	
2 経費		5,630		6,306	
産業廃棄物処理原価計		6,886	10.6	7,591	17.1
III 商品売上原価					
期首商品棚卸高		40		126	
当期商品仕入高		14,673		7,531	
合計		14,714		7,657	
期末商品棚卸高		126		201	
商品売上原価計		14,588	22.4	7,455	16.9
当期売上原価		65,008	100.0	44,217	100.0

※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注工事費	5,667	2,936
賃借料	549	669
運賃	1,313	767

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注加工費	3,435	4,032
水道光熱費	569	550
消耗品費	553	568

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,041	4	4	△3,978	△3,978
会計方針の変更による累積的影響額				146	146
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,041	4	4	△3,832	△3,832
当期変動額					
当期純損失（△）				△3,272	△3,272
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△3,272	△3,272
当期末残高	14,041	4	4	△7,104	△7,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,581	8,486	91	91	8,577
会計方針の変更による累積的影響額		146			146
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,581	8,632	91	91	8,723
当期変動額					
当期純損失（△）		△3,272			△3,272
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	100	100			100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79	79	79
当期変動額合計	100	△3,172	79	79	△3,092
当期末残高	△1,481	5,460	171	171	5,631

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,041	4	4	△7,104	△7,104
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,041	4	4	△7,104	△7,104
当期変動額					
当期純損失（△）				△4,700	△4,700
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△4,700	△4,700
当期末残高	14,041	4	4	△11,805	△11,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,481	5,460	171	171	5,631
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,481	5,460	171	171	5,631
当期変動額					
当期純損失（△）		△4,700			△4,700
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△137	△137	△137
当期変動額合計	△0	△4,701	△137	△137	△4,838
当期末残高	△1,481	759	34	34	793

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上し、また、当事業年度においても、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響等を受け、大幅な減収となり、当社の損益は、営業損失2,800百万円、経常損失2,599百万円、当期純損失4,700百万円を計上しております。また、当社の有利子負債は11,811百万円と、手元流動性に比して高水準にあります。

この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、SE事業部門において、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応し、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、営業における受注活動を展開してまいりました。また、経営環境の急激な変化に対応するため、当事業年度中に約900名の希望退職者の募集等により固定費全般を削減した結果、当第4四半期会計期間においては営業黒字を計上しております。

しかしながら、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

- ① 外部環境の合理的な分析により、SE事業部門を適正な規模に縮小する
- ② HS・ES事業部門を再建する
- ③ 環境資源開発事業部門は更なる効率化を図る

(2) 徹底的な合理化による経営基盤の強化

- ① SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合及びロジセンター1ヶ所閉鎖、パソコン生産規模縮小等）を実施する
- ② 売上規模に応じた水準まで、希望退職者の募集（募集人員約500名）を実施する
- ③ 全社員を対象とした給与水準の引下げを実施する

(3) ガバナンス体制の強化

- ① 社外取締役を増員する
- ② 取締役会の経営監督機能を強化する
- ③ 各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行する

以上、これらの対応策を実施することにより、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また「中期経営計画（2016年度－2018年度）」はメインバンクの継続的な支援を前提に策定されており、資金面においても、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 再資源化費用等引当金

当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(売上原価明細書)

「賃借料」は重要性が増したため、当事業年度より経費の主な内訳として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても経費の主な内訳として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,541百万円	1,200百万円
機械及び装置	35	31
土地	8,733	7,334
投資有価証券	426	61
計	10,737	8,627

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,570百万円	7,393百万円
1年内返済予定の長期借入金	658	528
未払金	28	14
長期借入金	1,963	426
計	5,219	8,362

上記の他、銀行借入債務の担保として、子会社所有の関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	246百万円	233百万円
短期金銭債務	2,671	2,895
長期金銭債務	2	2

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	270百万円	15百万円
仕入高	4,923	3,359
その他の営業費用	2,922	3,311
営業取引以外の取引	109	115

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	611	△513
給料及び賞与	8,998	8,215
退職給付費用	194	224
減価償却費	239	240

※3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社を承継会社、当社の100%子会社である株式会社サニックスエンジニアリングを分割会社とする吸収分割に伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は360百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は370百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17百万円	18百万円
減価償却費	3,217	3,001
貸倒引当金	496	361
退職給付引当金	444	438
役員退職慰労引当金	54	52
会員権評価損	34	32
投資有価証券評価損	15	2
繰越欠損金	1,017	2,683
外注加工費	2,353	2,201
関係会社株式評価損	113	110
その他	150	311
繰延税金資産小計	7,915	9,211
評価性引当額	△7,915	△9,211
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80	14
繰延税金負債合計	80	14
繰延税金負債の純額	80	14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社は、S E（ソーラーエンジニアリング）事業部門において、太陽光発電事業を取り巻く経営環境の急激な変化に適時適切に対応するため、当事業年度に希望退職者の募集等により固定費全般を削減し、収益構造の改善を図ってまいりました。しかしながら、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、今般、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、希望退職者の募集を実施いたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- ① 募集対象者：全部門における全職種
- ② 募集人員：約500名（ご参考：平成28年3月末連結社員数2,331名）
- ③ 募集期間：平成28年5月16日から平成28年5月31日まで
- ④ 退職日：平成28年6月29日～7月30日
- ⑤ 優遇処置：退職者に対して特別退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(3) 希望退職者の募集の結果

希望退職者数 391名

今回の希望退職者数は募集人員数を下回っておりますが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となる見通しであります。

なお、希望退職の募集に伴い発生する特別退職金等の一時的な費用は、平成29年3月期において、約190百万円を見込んでおります。

2. 資金の借入

当社は連結決算日（平成28年3月31日）以後、下記の借入を行っております。

資金使途	運転資金	運転資金
借入先	株式会社西日本シティ銀行	株式会社西日本シティ銀行
借入金額	1,000百万円	1,000百万円
借入条件	利率は市場金利を勘案して決定しています。	利率は市場金利を勘案して決定しています。
借入実行日	平成28年4月20日	平成28年4月28日
返済期限	平成28年9月30日	平成28年9月30日
担保	新たな担保の提供はありません。	新たな担保の提供はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,918	24	362 (199)	156	1,424	4,577
	機械及び装置	1,200	497	547 (310)	176	973	10,189
	工具、器具及び 備品	218	12	25 (21)	45	159	712
	土地	8,736	—	1,398 (84)	—	7,338	—
	リース資産	665	290	153 (153)	227	576	526
	建設仮勘定	358	31	390	—	—	—
	その他	69	3	0	10	62	1,920
	計	13,167	860	2,877 (768)	616	10,534	17,926
無形 固定資産	その他	139	44	18 (18)	24	140	—
	計	139	44	18 (18)	24	140	—

(注)1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

機械及び装置	ひびき工場	164百万円
--------	-------	--------

2. 当期の主な減少は次のとおりであります。

建物	向野ビル本館及び別館の売却	162百万円
土地	同上	1,314百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 建設仮勘定の「当期減少額」は、本勘定への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,689	718	1,231	1,176
再資源化費用等引当金	31	37	31	37
役員退職慰労引当金	170	—	—	170

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sanix.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月16日関東財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年6月9日関東財務局長に提出
事業年度（第36期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成27年7月21日関東財務局長に提出
事業年度（第37期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成28年6月13日関東財務局長に提出
事業年度（第37期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年6月9日関東財務局長に提出
（第36期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第37期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年6月29日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に続き、当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また会社の有利子負債は手元流動性に比して、高い水準にあること等の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニックスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に続き、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、また会社の有利子負債は手元流動性に比して、高い水準にあること等の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区則武新町3丁目9番4号) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5番15号新大阪セントラルタワー9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一は、当社の第38期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社サンックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サンックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サンックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区則武新町3丁目9番4号) 株式会社サンックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5番15号新大阪セントラルタワー9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 宗政 伸一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社である株式会社サンックスエナジー、善日（上海）能源科技有限公司の2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。上記以外の連結子会社である株式会社サンックスエンジニアリング、株式会社サンエイム、株式会社サンックス・ソフトウェア・デザイン、株式会社サンックスソリューション、株式会社エネルギー総合開発研究所、株式会社C&R、株式会社北海道サンックス環境、株式会社SEウイングズの8社及び持分法を適用しない子会社である青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度計画の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが高い取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。